
脱炭素経営の取組み状況等に関する アンケート調査 － 結果概要 －

山陰合同銀行 地域振興部
産業調査グループ

2024年2月

1.調査概要

2.回答企業の概況

3.脱炭素経営に関する基本的な考え方等について

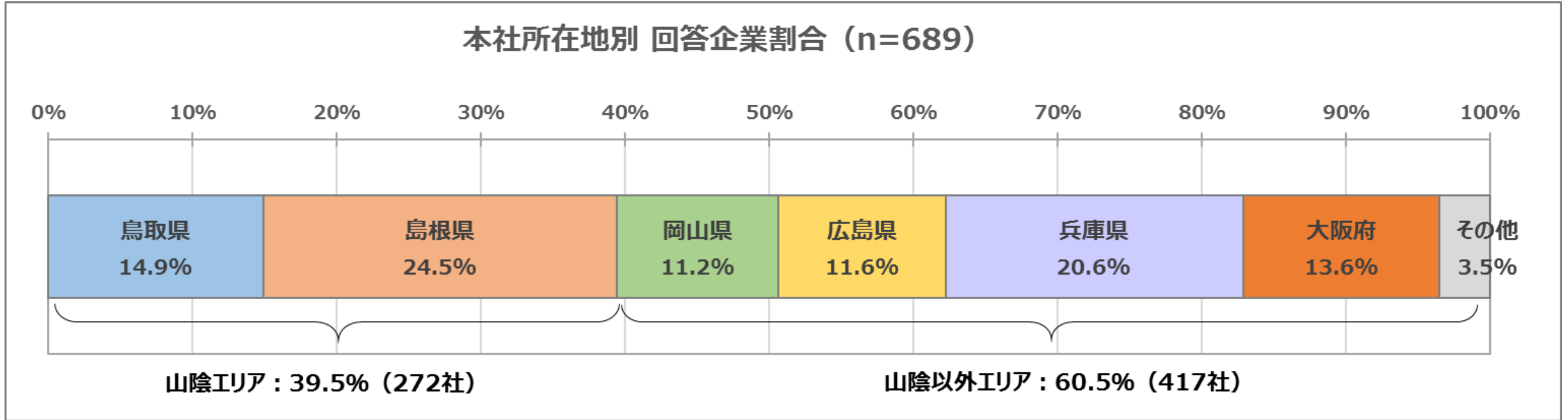
4.脱炭素化に向けた取組み状況等について

1. 調査概要

(1) 調査対象	■ 融資統合DBより抽出した法人取引先 3,216先（東京支店取引先を除く）
(2) 調査方法	■ WEBアンケート方式
(3) 調査期間	■ 2023.9.15 ~ 2023.10.6
(4) 調査事項	■ 脱炭素経営に関する基本的な考え方について ■ 脱炭素化に向けた取組み状況について
(5) 回収状況	■ 回答数：689先（回収率 21.4%） 【内訳】 所在地別：山陰 39.5% 山陰以外 60.5%（山陽 22.8% 関西 34.2%） 業種別：製造業 23.7% 非製造業 76.3%

2. 回答企業の概況

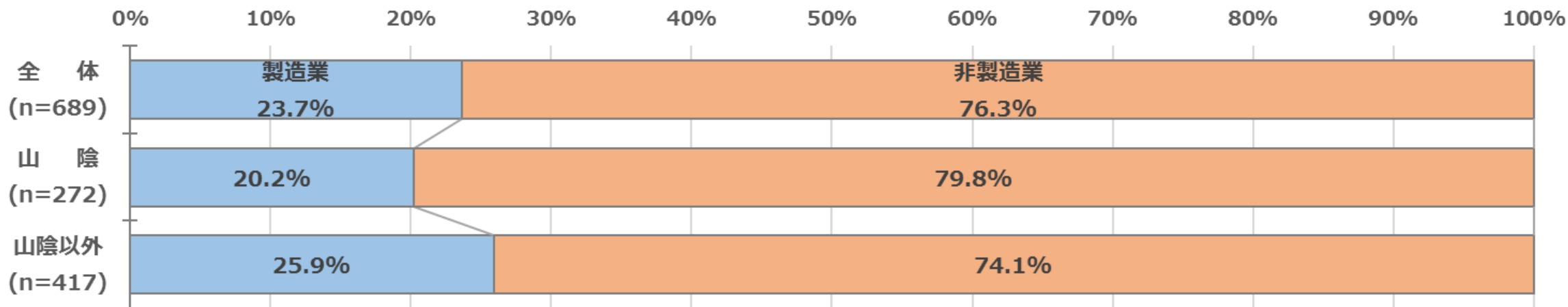
(1) 本社所在地



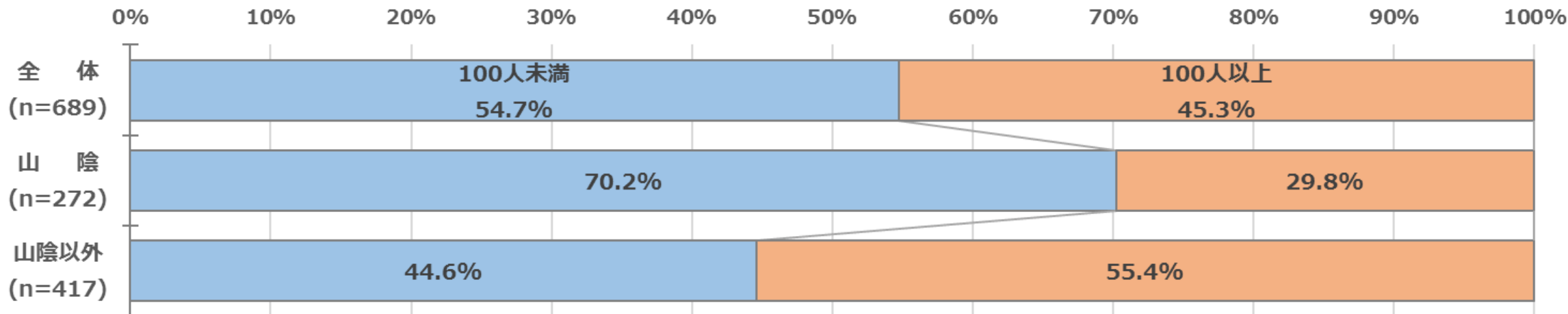
2. 回答企業の概況

(2) 業種・従業員規模

エリア別・製造業/非製造業別 回答企業割合

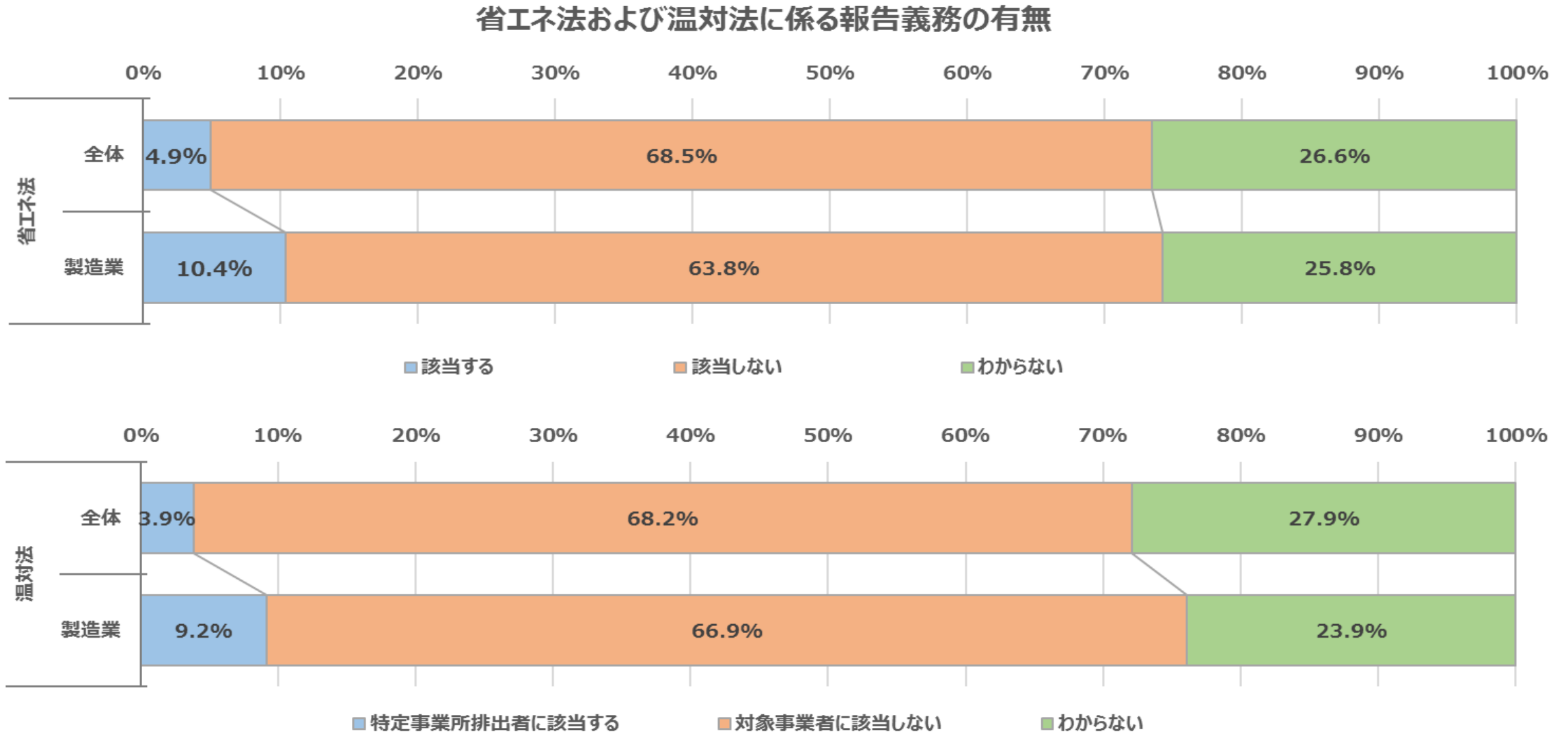


エリア別・従業員数規模別 回答企業割合



2. 回答企業の概況

(3) 省エネ法・温対法に係る報告義務の有無

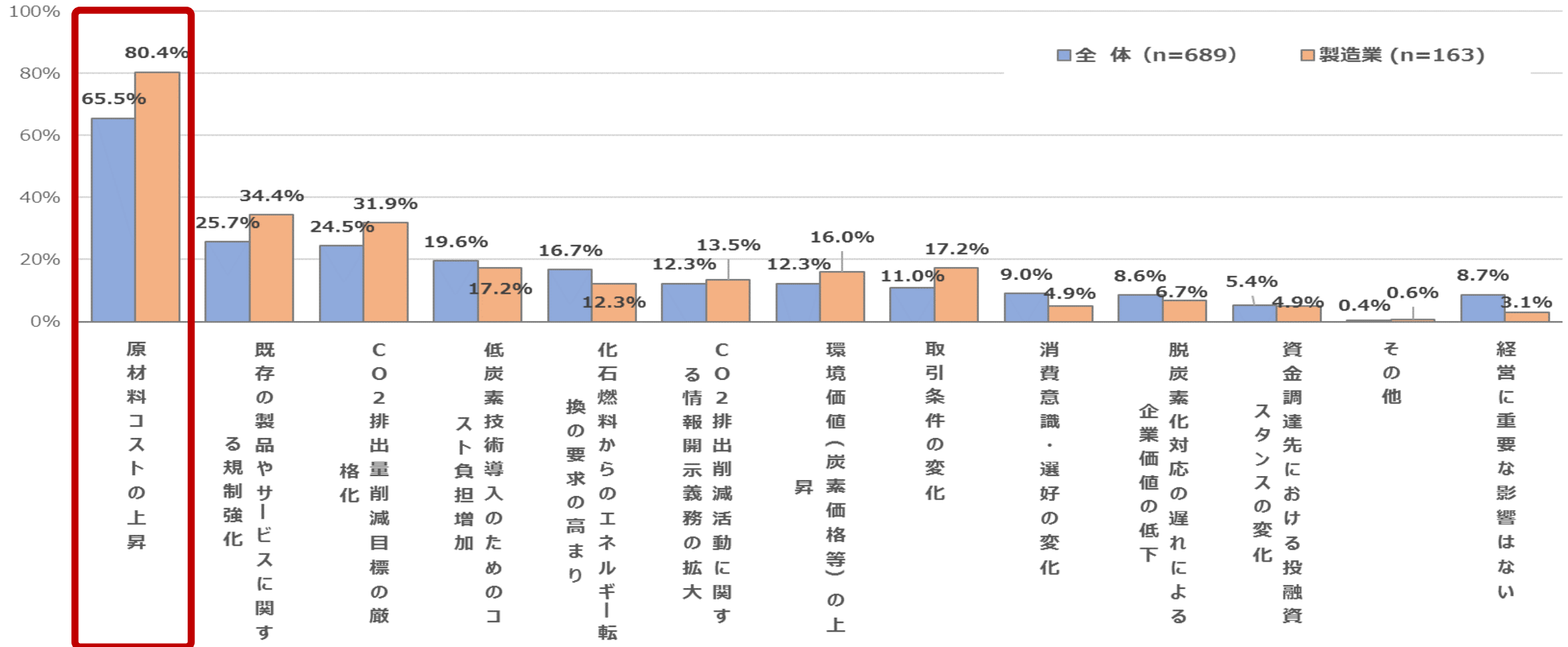


3. 脱炭素経営に関する基本的な考え方について

(1) 脱炭素化の進展による経営への影響（リスク事象）

- 全体の65.5%（製造業では80.4%）の企業において、**脱炭素化の進展による「原材料コストの上昇」が経営に重要な影響を及ぼす**と考えている。

社会経済における脱炭素化の進展に伴って経営に重要な影響を及ぼすと想定されるリスク事象



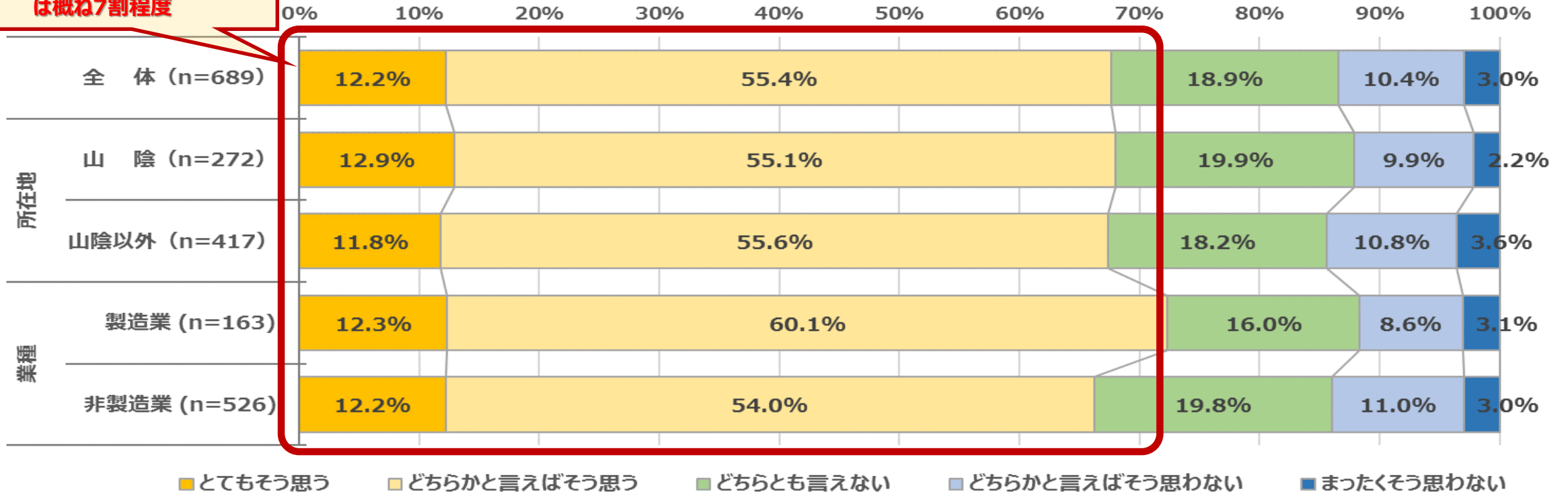
3. 脱炭素経営に関する基本的な考え方について

(2) 脱炭素経営と企業価値

- 全体として**7割近くの企業が「脱炭素経営の取組みによって企業価値が向上する」ことに肯定的**（とてもそう思う+どちらかと言えばそう思う）である。
- 脱炭素経営の取組みが必ずしも企業価値の向上には繋がらない（まったくそう思わない+どちらかと言えばそう思わない）と考える企業は、概ね12~15%程度ある。

「脱炭素経営の取組みによって企業価値が向上する」ことに肯定的な企業は概ね7割程度

脱炭素経営の取組みで企業価値が向上すると思うか



3. 脱炭素経営に関する基本的な考え方について

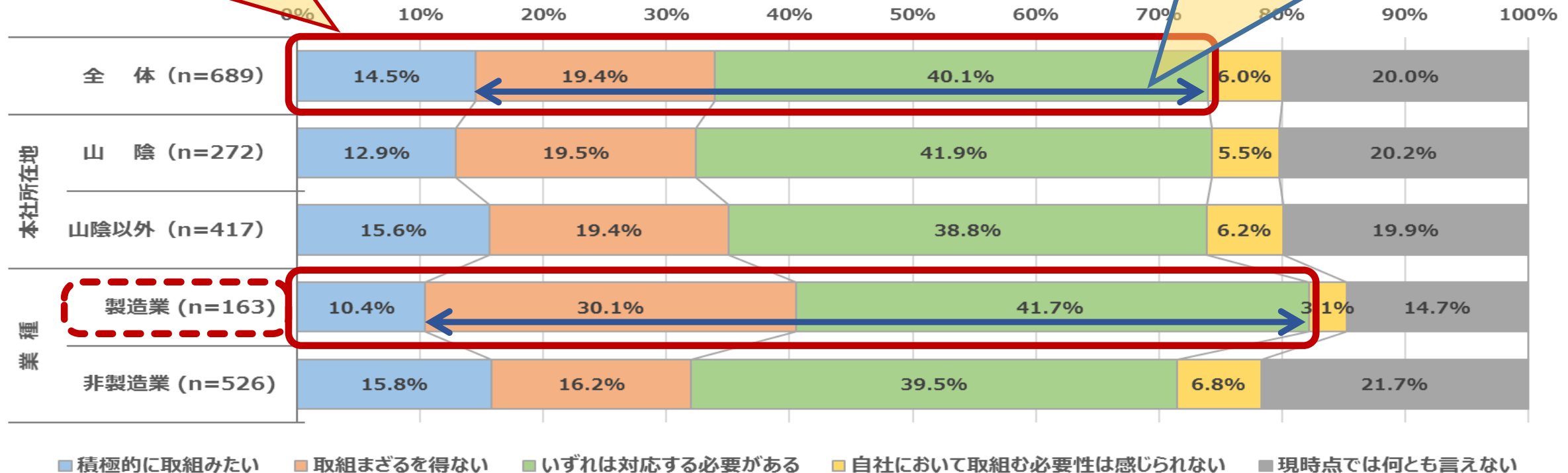
(3) 脱炭素化の取組みに対する基本的な方針

- 脱炭素化の対応の必要性を認識している企業は全体の**70%以上（製造業では8割以上）**であるが、うち「積極的に取り組みたい」とする企業は**14.5%**にとどまる。
- 必要性を認識している企業の約8割（製造業では9割弱）が、「取組まざるを得ない」や「いずれは対応する必要がある」と考えており、**受動的・先送りの姿勢**が大勢を占める。

脱炭素化対応の必要性を認識
→ 全体の7割以上（製造業は8割以上）

脱炭素化に向けた取組みに関する基本的な方針

脱炭素化対応の必要性を認識している企業の約8割が
「取組まざるを得ない」（受動的）や
「いずれは対応する必要がある」（先送り）の姿勢

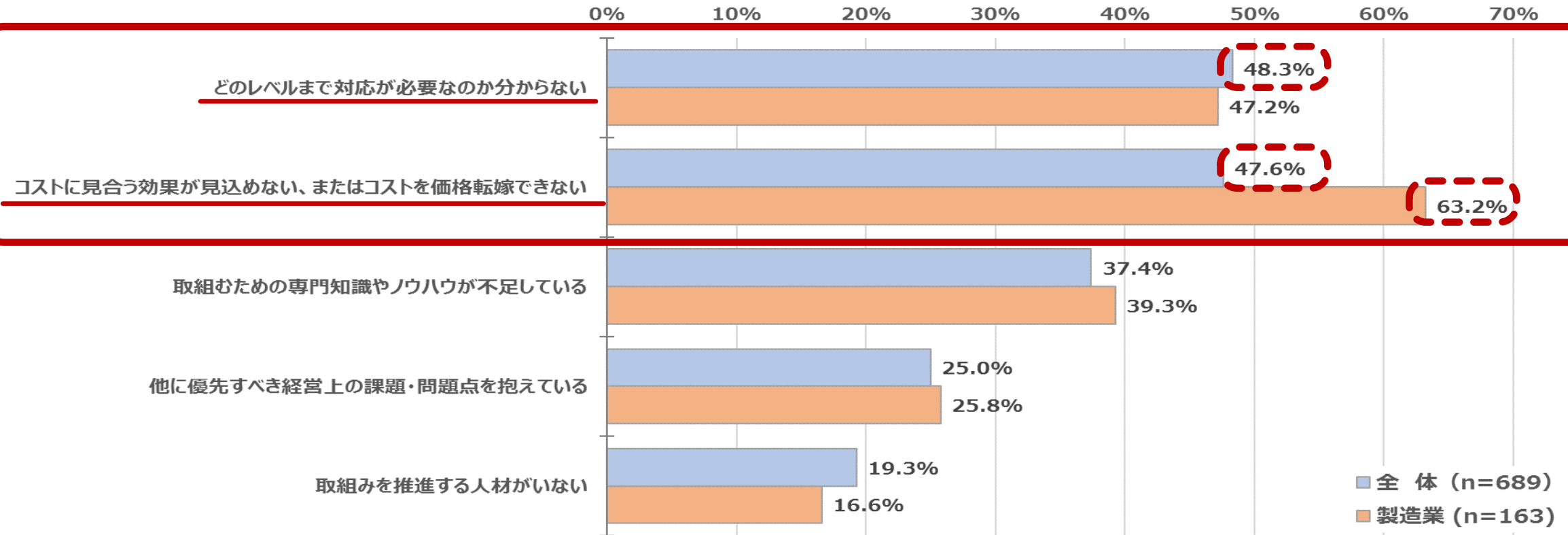


3. 脱炭素経営に関する基本的な考え方について

(4) 脱炭素化の取組みを進めていく上での課題

- 全体では、「どのレベルまで対応が必要なのか分からない」(48.3%) が最も多く、「コストに見合う効果が見込めない、またはコストを価格転嫁できない」(47.6%)、「取組むための専門知識やノウハウが不足している」(37.4%)と続く。
- 製造業においては、「コストに見合う効果が見込めない、またはコストを価格転嫁できない」(63.2%)の回答率が高い。

脱炭素化の取組みを進めていく上での課題（全体の上位5項目）：複数回答

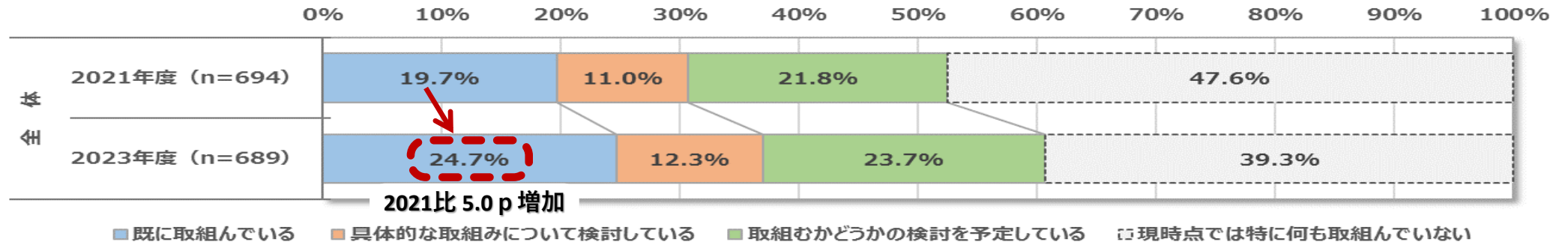


4. 脱炭素化に向けた取組み状況等について

(1) 温室効果ガス排出抑制に関する取組みの実施状況

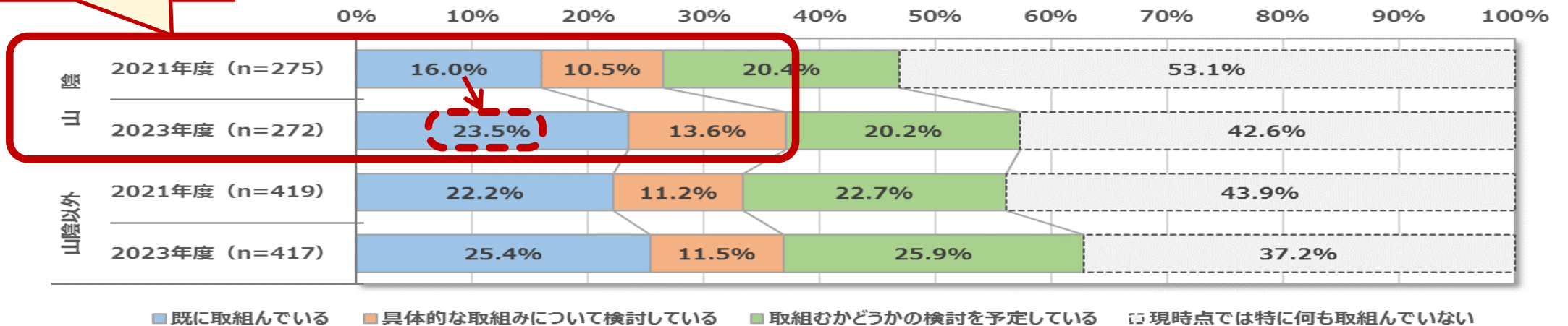
- 「既に取り組んでいる」企業の割合は全体の**24.7%**で、**2021年比 5.0p増加**した。
- 山陰の企業では、「既に取り組んでいる」(**23.5%**)企業の割合が**2021年比で7.5p増加**した。

温室効果ガス排出抑制に関する取組みの実施・検討状況（全体）



山陰では、取組みに着手済みの企業の割合が2021比で7.5p増加

温室効果ガス排出抑制に関する取組みの実施・検討状況（本社所在地エリア別）

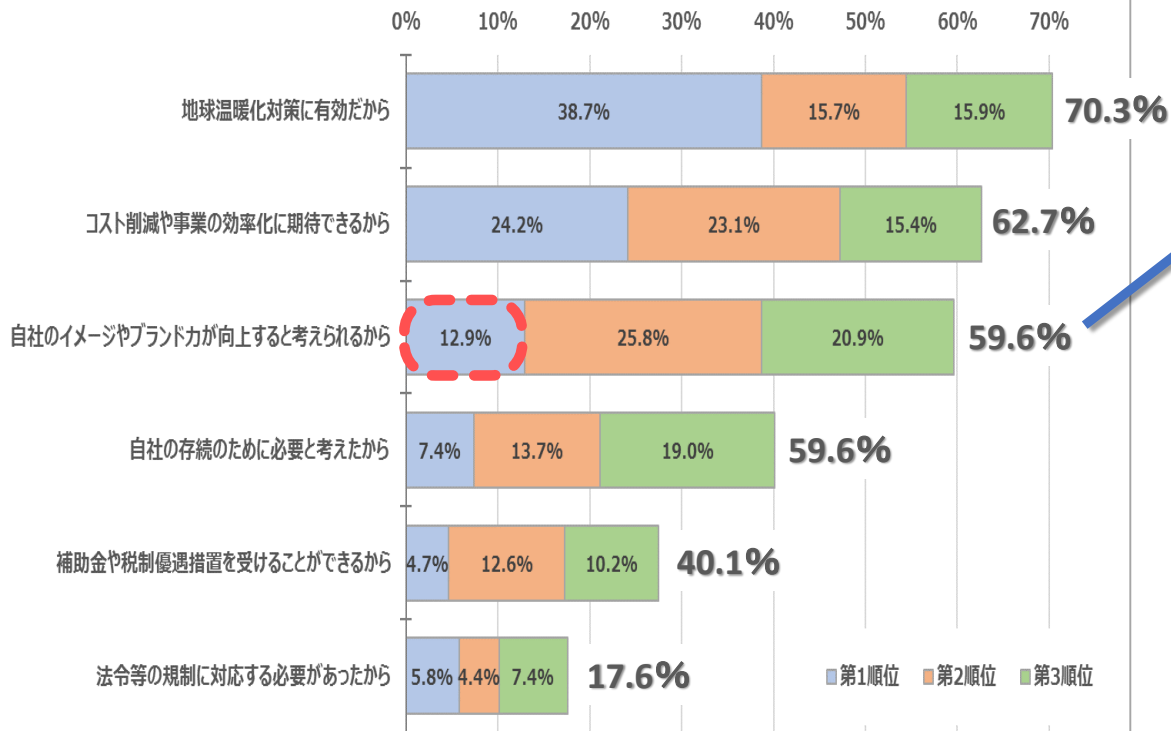


4. 脱炭素化に向けた取組み状況等について

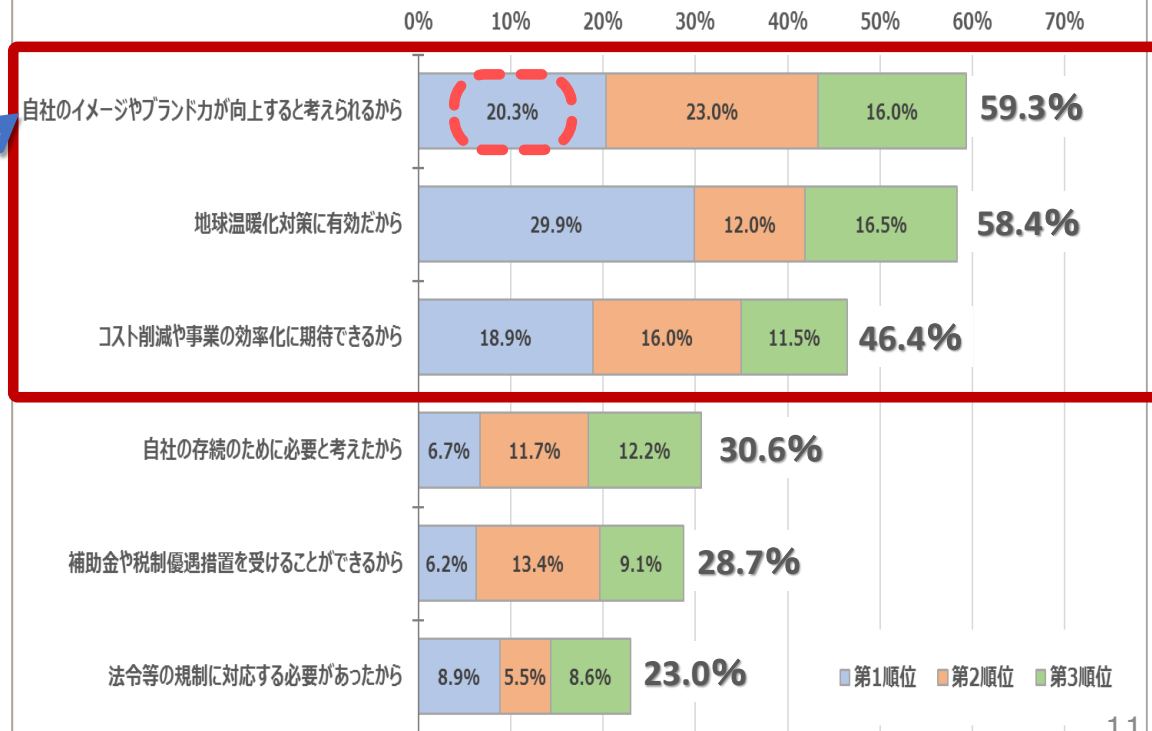
(2) 取組みや検討を開始した動機・理由 (全体)

- 第1順位の動機・理由では「地球温暖化対策に有効だから」(29.9%)が最も多く、第1順位から第3順位までの合計で見ると「自社のイメージやブランド力が向上すると考えられるから」(59.3%)が最も多い。
- 2021年度調査結果と比較すると、「自社のイメージやブランド力が向上すると考えられるから」の第1順位回答率が上昇(12.9%→20.3%)した一方、「地球温暖化対策に有効だから」と「コスト削減や事業の効率化に期待できるから」の2項目の回答率が下がった。

取組み・検討開始の理由 (2021年度) n=364



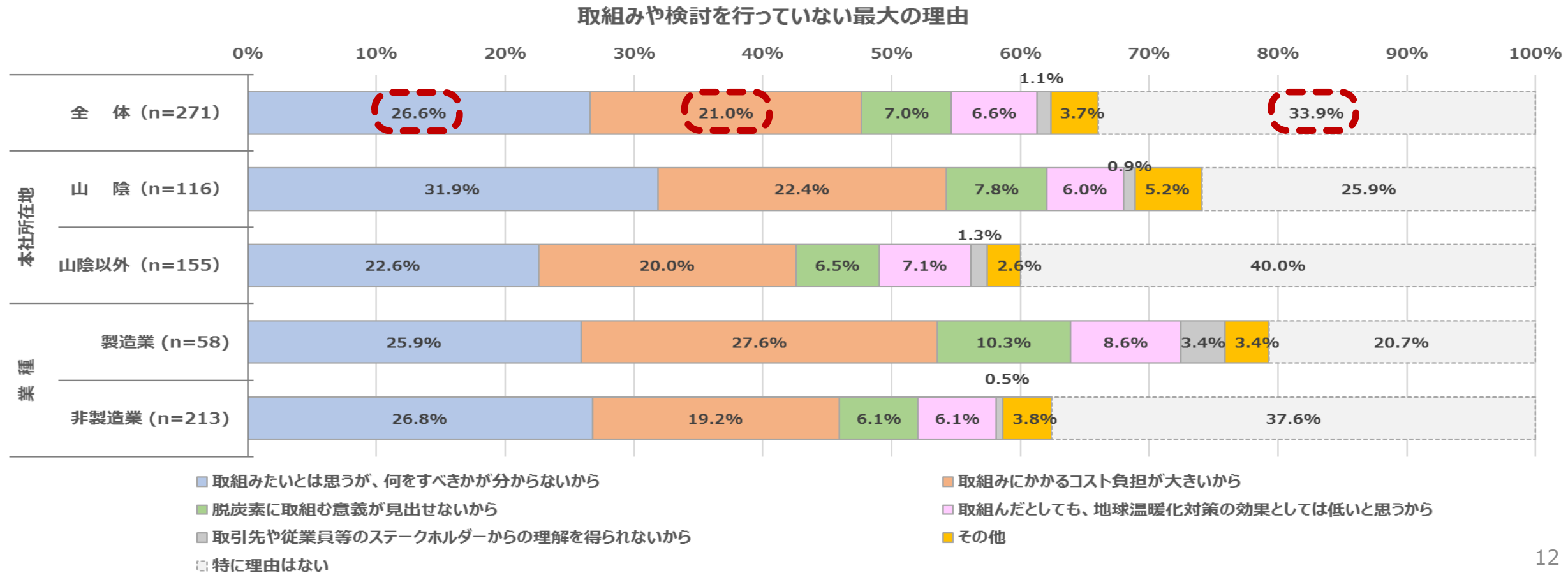
取組み・検討開始の理由 (2023年度) n=418



4. 脱炭素化に向けた取組み状況等について

(3) 現時点で何も取組んでいない（検討の予定もない）理由

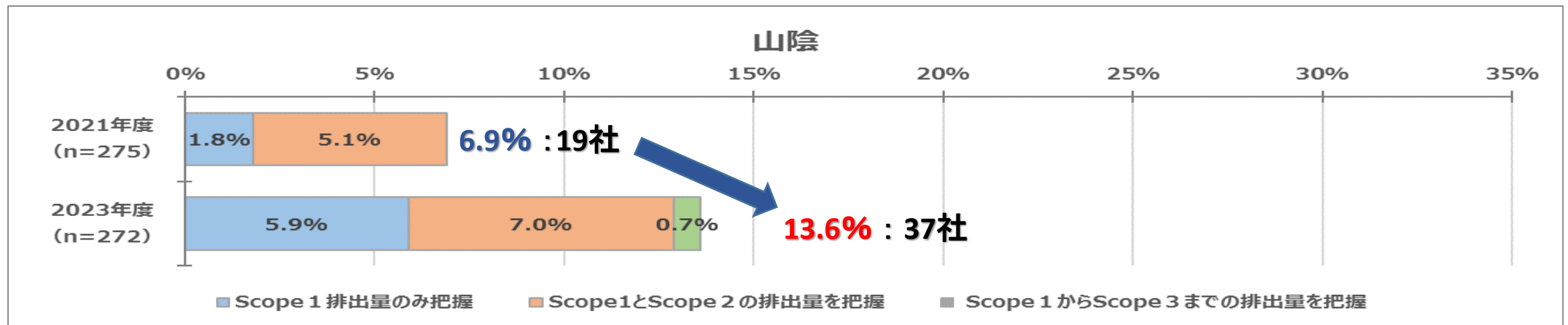
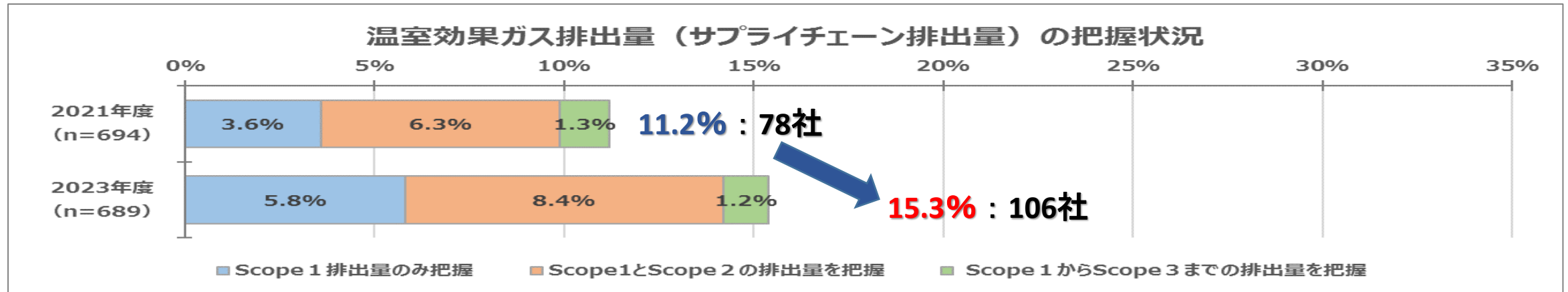
- 全体では「何をすべきかが分からない」（26.6%）、「コスト負担が大きい」（21.0%）、「特に理由はない」（33.9%）の3項目で8割程度を占める。
- 山陰では「何をすべきかが分からない」（31.9%）、山陰以外では「特に理由はない」（40.0%）、製造業では「コスト負担が大きい」（27.6%）、非製造業では「特に理由はない」（37.6%）の回答率が最も高い。



4. 脱炭素化に向けた取組み状況等について

(4) 温室効果ガス排出量の把握状況

- 自社の温室効果ガス排出量を把握する企業が増加傾向 (2021年比) … 2021年 : **11.2% (78社)** → 2023年 : **15.3% (106社)**
- 山陰企業においても、温室効果ガス排出量を把握する企業の割合は増加 … 2021年 : **6.9% (19社)** → 2023年 : **13.6% (37社)**



4. 脱炭素化に向けた取組み状況等について

(5) 排出量削減のための設備導入・検討状況（所在地別）

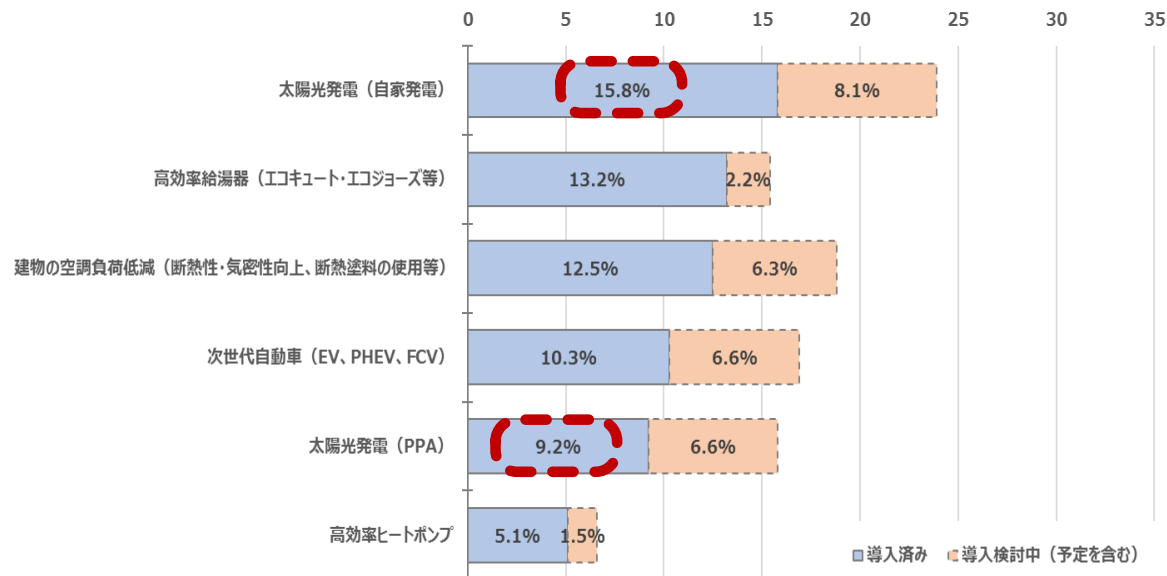
【導入済みの主な設備】

- 山陰：太陽光発電（自家発電）（15.8%）、高効率給湯器（13.2%）、建物の空調負荷低減（12.5%）
- 山陰以外：太陽光発電（自家発電）（23.3%）、「太陽光発電（PPA）」（13.2%）、「次世代自動車」（12.7%）

【導入を検討中・予定の主な設備】

- 山陰：太陽光発電（自家発電）（8.1%）、次世代自動車（6.6%）、太陽光発電（PPA）（6.6%）、建物の空調負荷低減（6.3%）
- 山陰以外：次世代自動車（11.3%）、建物の空調負荷低減（9.8%）、太陽光発電（自家発電）（6.0%）

排出量削減のための設備導入・検討状況（2023年度：山陰 n=272）



排出量削減のための設備導入・検討状況（2023年度：山陰以外 n=417）

